

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2006～2010

課題番号：18103003

研究課題名（和文） 現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive Study of Behavior and Attitudes among Youth in Contemporary Japan

研究代表者

石田 浩（ISHIDA HIROSHI）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：40272504

研究成果の概要（和文）：本研究は、若年者を対象としたパネル（追跡）調査を2007年から毎年実施した。同一の個人を何年にもわたり追跡して調査することにより、(1)学校から職場への移行、(2)初期のキャリア形成と転職、(3)離家と異性との交際・結婚、(4)意識・態度、価値観といった多様な側面から若年者のライフコースを総合的に捉え、その変化を跡付ける分析を行った。

研究成果の概要（英文）： This study conducted a panel survey of Japanese young people every year since 2007. By following the same individuals over a number of years, this study analyzed the life-course transitions and changes experienced by the youth in the following diverse areas: (1) the transition from school to work, (2) early career formation and job changes, (3) leaving home, courtship, and marriage, and (4) attitudes, opinions and values.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	28,700,000	8,610,000	37,310,000
2007年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2008年度	26,600,000	7,980,000	34,580,000
2009年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
総計	59,300,000	17,790,000	77,090,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：産業・労働・階層・社会移動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代にはいり、新規学卒者の就職（学校から職場への移行）に関していくつかの大きな変化がおこった。高卒者・大卒者の就職率は、求人倍率の低下とともに1990年代後半大幅に減少した。この就職率の低下に対応した形で1992年以降、高卒・短大卒・大卒ともに就職も進学もしない「無業者」の比率が増加している。これら「無業者」の多くは、学校卒業後、一定の進学先や就職先をもたずに「フリーター」と呼ばれる非正規就

業に従事する若年層であり、正規就業から転職して「フリーター」に流れ込む層、労働意欲自体を失い求職活動もしない「ニート」と呼ばれる若者とともに、社会的な関心を集めた。さらに1990年代にバブルが崩壊し、経済の逆風を直接的に受けたのは若年層である。事実、10代の失業率は1990年に7%であったものが、2000年代には12%と大きく上昇した（就業行動）。これらの高い失業率、無業者率、そして非正規雇用率を生み出した過程はいかなるものか。この問いに答えるため

には、若年者を追跡し、学校から労働市場への移行の経験と初期キャリアにおける就業行動を丹念に跡付けることによってしか明らかにすることができない。追跡調査によって、例えば、フリーターをはじめとする非正規就業は、若年者のキャリアの中で一時的なものなのか、それともその後の彼らの人生に長期的なインパクトを及ぼすのか、といった時間の変遷が鍵となる命題についての検証が可能になる。

(2) 1990年の「1.57ショック」以来出生率は、近年若干の持ち直しがみられるが、長期的には低下傾向にある。この少子化をもたらす主たる要因は、若年層の晩婚化・未婚化であるといわれている。彼ら・彼女らの婚姻行動は親世帯との関係と交差して実現している。親元を離れようとしなない若者は「パラサイト・シングル」と呼ばれて、世間の注目を浴びた。子が成人しても依然として世話をやき続け、もはや結婚適齢期をすぎても結婚を急がせようとはしない親がいる。同時に、親元を離れ、独立することで生活水準が低下することを好まない未婚者は、親との同居を続け、晩婚化・未婚化傾向を生み出すと考えられている(離家・結婚行動)。しかしながら、親元を離れる時期(離家)の遅れと婚姻行動との因果関係は、実際に時間の経過とともに親世帯との関係の変化を追うパネル調査によってしか正確に把握することはできない。

(3) さらに、このような就業や結婚をめぐる変容は、不況の進展、雇用慣行の変遷、人口変動などの社会・経済構造の変化の影響を受けただけでなく、若者自身の意識や価値観が変化したことと関連していると考えられている(意識と価値観)。安定した終身雇用にこだわらず、経済的に自立することに主眼をおくよりも、自分がやりたいことを優先するライフスタイル、何ら抵抗なく親に依存しつづけ結婚という選択に価値を見出さない考え方など、若年層の価値観の変化が強調される。しかし本当にこのような意識・価値観の変容があり、それは「いまの若者特有」のことなのであろうか。また、価値観・意識の変化が行動の違いを生み出しているのか、それとも就業、結婚をめぐる社会的な条件や過去の選択の結果が、意識や価値観の変容を生み出したのか、今までの研究では十分に明らかにされてこなかった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、若年者を長期的に追跡するパネル調査を実施することにより、①学校から職場への移行、②就業行動(非正規雇用、転職など)と労働市場、③離家と結婚・家族形成、④意識と価値観、という4つの分析軸

から若年者の行動と意識を分析する。これらの4つの軸を個人のライフコースの流れの中で総合的にとらえることによって、若年の行動と意識の変容を明らかにし、若年雇用政策や晩婚化・少子化に関する施策を検討するための学術的基盤を提供することを目指した。

(2) 本研究の第1の特色は、若年者個人を数年間にわたって追跡し、彼ら・彼女らの学校教育、就業、親からの独立、結婚、そして意識の変化をライフコース全体の中で総合的に捉えるパネル調査の手法を用いることにある。若年雇用が注目されているわりに、教育、家族・世帯、意識を同時に考慮にいった総合的なパネル調査は実施されていない。今までの研究の主流である1時点での意識調査では、調査時点での意識がその時点での働き方の結果であるのか、それとも原因であるのかを特定することはできなかった。パネル調査の最大のメリットは、個人を継続的に追跡していくことにより、個人の行動と意識の変化を明らかにし、行動と意識の因果関係をより明確にすることが可能となることである。

(3) 本研究の第2の特色は、若年について、教育(教育社会学)、就業(労働経済学、人事管理)、家族(人口学・家族社会学)、意識(社会意識論)という異なる専門分野の研究者が協力する、学際的な研究である点にある。このことは、若年者の無業化や非正規雇用化といった雇用問題だけを取り出して議論するのではなく、雇用と家族形成の関係など、若年層の行動と意識の変容を多面的、総合的に把握できることを意味する。

(4) 第3の特色は、すでに行われた海外のパネル調査の蓄積に学び、日本の若年者の追跡調査を継続的に実施し、収集されたデータを(データの図書館ともいべき)データ・アーカイブを通して公開することである。精度の高いパネル調査データは、まだ日本では数が少ない。このような貴重なデータを公共財として提供することは、学際的かつ国際的な研究のさらなる発展に寄与することが期待される。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究プロジェクトは、「パネル調査の企画・実施」と「調査データの分析・研究」という2つの軸から成り立っている。2007年から毎年追跡調査を実施しているため、「パネル調査の企画・実施」について最も多くのエネルギーと時間を割いてきた。

(2) パネル調査の方法について簡潔に説明しておく。調査の企画段階で、対象者とする

若年層を20-34歳とした。この理由は、対象者抽出にあたって自治体の協力を得にくい地域があることを考慮し選挙人名簿と住民基本台帳を併用することを決定したために20歳以下は対象外とし、若年層の内部でライフステージがある程度異なる人々を抽出するために34歳を上限としたことによる。2007年1月から4月にかけて第1回の調査を「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2007」として実施した。

調査対象である日本全国に居住する20歳から34歳の男女を抽出した。実際にアタックされた標本数は9,771である。有効回収数は3,367(男性1,693、女性1,674)で有効アタック数に対する回収数の割合は34.5%(回収率)となっている。同種の回収方法を用いた他の全国調査について若年層に限って回収率を計算してみると、他の調査と遜色のない回収率であることがわかる(東大社研パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ10号『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2007における標本特性と欠票についての基礎分析』)。

なお本調査とは別途に壮年(日本全国の男女35-40歳を母集団)を対象にした類似の調査を研究代表者の所属機関の独自資金を用いて同時期に実施した。抽出方法、調査実施方法、調査票などは同様の形で行い、若年層と比較が可能な分析ができるように設計した。

その後2008年から毎年1月から3月にかけて追跡調査を実施した。若年調査と壮年調査の有効回収数と回収率(アタック数に対する回収数の割合)を表1に示した。

表1 若年調査、壮年調査の回収数・回収率

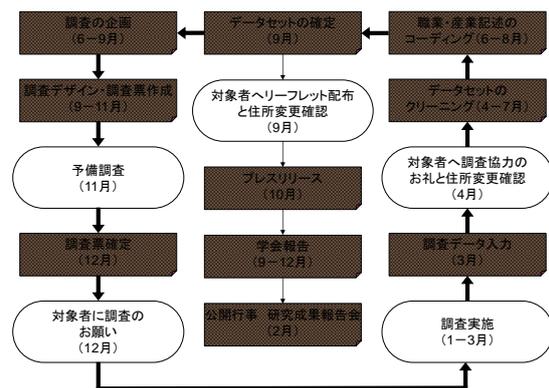
	若年調査		
	2008	2009	2010
有効回収票数	2,719	2,444	2,174
回収率	80%	79%	73%

	壮年調査		
	2008	2009	2010
有効回収票数	1,246	1,164	1,012
回収率	87%	86%	79%

(3) 毎年、下記の図1にあるようなスケジュールに基づいて調査を実施し研究を進めてきた。四角のボックスは調査企画・実施委員会の作業を表し、楕円のボックスは調査対象者へのコンタクトを表す。太い矢印は調査の企画・実施の流れを示し、1年間のサイクルで回転していく。細い矢印は研究班で行われる分析と成果発表の流れを示す。

図1 年間の調査実施・分析スケジュール



年度の前半は、その年度に実施する調査の企画と調査票の設計という作業と並行して、前年度に実施した調査のデータ・クリーニング作業と産業界と職業の自由記述を産業界・職業分類カテゴリーに置き換えるコーディング作業を実施している。

調査対象者へは、4月に調査協力へのお礼と住所変更確認、9月に調査速報リーフレットの配布と住所確認、12月に今年度調査実施のお願いという形で、1月から3月の調査実施に先駆けて3回対象者にコンタクトをとり、継続的な調査が可能となるような体制を構築した。

研究成果の公表については、国内学会でのグループでの報告、海外の学会・国際会議での報告に加えて、調査結果を一般向けに公表するプレスリリースを大学広報部より毎年1回行い、年度末には一般公開の研究成果報告会を開催してきた。

#### 4. 研究成果

(1) 本研究は、若年者を対象にパネル調査を実施し、教育、就業、結婚、意識など多面的な角度から若年者の行動と意識の変容を総合的に捉えることを目指した。若年層に研究の焦点を当てる理由は、若年者がかつては学校・家族という制度に埋め込まれた形で就職、結婚というイベントを経験していったのに対して、これらの制度による「保護と縛り」が弱まり、従来考えられてきた「スムーズな」職場への移行、家族形成が難しくなっている過渡的な時期を迎えていることがある。さらに、若年者は個人のライフコースという視点から見ると大人への過渡期に位置し、不透明な将来像を描きながら職業キャリア、新たな家族の形成を模索していかなければならない存在である。つまり若年層を対象にした分析は、スタートラインでの機会の平等・不平等を明らかにし、社会の格差構造の生成メカニズムを解明していくことにつながる。

本研究では、①学校から職場への移行、②就業行動（非正規雇用、転職など）と労働市場、③離家と結婚・家族形成、④意識と態度、という4つの分析軸から若年者の行動と意識を分析する。それぞれのテーマについて、明らかになった知見、学術的な貢献について述べる。

(2)「学校から職場への移行」研究班では、学校時代の経験と卒業後の就業、学校が職場への移行に果たす役割などについて分析した。学校を通じた職業斡旋は、日本に特有のシステムとして過去の研究でも注目を浴びてきたが、本調査の分析からも学校経由の就職の実態が明らかになった。高卒者では、6割弱が学校（教員・進路指導部）経由で初職についている。この比率はバブル崩壊前に就職した対象者と比較するとわずかに減少しているが、学校経由の就職の効果をみると、大きな変化はない。卒業後すぐに間断なく就職する比率、初職が希望どおりの仕事であった比率、初職が大規模企業であった比率は、経由者の方が高い。この学校経由の効果は時代的な変化はなく、バブル崩壊後もそれ以前とほぼ同様の効果があることが確認された。

大卒者でも、4分の1ほどが大学（教員・就職部）を通して就職しており、この比率はバブル崩壊以前と比較すると若干減少しているものの、学校経由で就職した場合には、間断の有無、企業規模、希望どおりの仕事かどうかという点で、特に文系（人文・社会）卒業生の間で利点があった。大卒者の場合には高卒者に比べると学校経由の効果は限定的であるが、効果がないわけではない。従来の研究との関連で言うと、確かに学校経由で就職する新卒者は若干減少しているが、学校経由の効果に関して時代的な変化がみられないという知見は、新卒者の就職マッチングにおいて学校という制度が果たす役割が弱体化しているという過去の研究に疑問を投げかけるもので、新卒労働市場における制度の役割の再評価につながる。

(3)「就業行動と労働市場」研究班では、若年層の初期職業キャリアの形成に着目してきた。現在労働力となっている20-34歳男性のデータから初職×現職の世代内移動表を作成した。カテゴリーは従業上の地位（自営／正規／非正規）と職種（専門／ホワイト／ブルー）の組み合わせによる9分類とした。この世代内移動表に対数非線形モデル（対角に一樣効果を与え、各カテゴリーの連関を測定するモデル）を当てはめ、連関のパラメータを分析することにより、世代内移動の構造について次の3点が明らかとなった。第1に、正規と非正規の移動しにくさよりも、職種間での移動のしにくさのほうが顕著である。第

2に、専門を除き被雇用者のカテゴリーの間での移動障壁は低く、それらの中で流動的になっている。第3に、ホワイトカラーとブルーカラーの被雇用者から自営への移動障壁が見られ、家業継承あるいは新規開業できる者が限定されている可能性がある。従来の研究では、従業上の地位の移動と職種の移動は別個に分析されることが多かったが、本研究ではひとつの枠組みで分析することにより、正規と非正規の移動障壁より職種間での移動障壁の方が大きいという新たな知見が見出された。

(4)「離家、結婚、家族形成」研究班では、調査対象者の6割ほどが第1回調査時点の2007年に未婚者であることを考慮し、未婚者の交際、結婚にいたる活動に注目してきた。まず未婚者を交際経験と同棲経験の有無により分類すると、これまでまったく異性との交際の経験がない「交際経験なし」は男性で36%、女性で22%であった。「交際経験あり・同棲経験なし」が最大のグループで男女それぞれ55%、67%、「交際経験あり・同棲経験あり」は少数派でそれぞれ10%、12%となっている。3つのグループ別に結婚意欲の分布をみると次のような知見が見出された。男女とも、交際経験の有無と結婚意欲の間には強い関連がある。とくに「交際経験なし」の者の結婚意欲が低い。なかでも、男性の場合は、およそ4人に1人が「結婚について考えていない」と答えている。これに対し、「交際経験あり・同棲経験なし」「交際経験あり・同棲経験あり」のケースでは、男性のおよそ4割、女性のおよそ5割が「ぜひ結婚したい」と答えている。男女ともに交際経験のある人たちは、同棲の経験の有無で結婚意欲に大きな差はみられない。

(5) どのような人が交際相手を得やすいのかを検討するために、第1波調査時に交際相手がいなかった若年未婚者男女を対象に、1年後に交際相手がいたか否かの規定要因を探る分析をおこなった。「交際相手なし」から1年後に「あり」に移行した人の割合は15%である。属性（性別、年齢、学歴、職業、収入）を統制した上で、「交際相手を見つけるための活動」、「結婚意欲」および「周囲の異性環境」の規定力を検討した。結婚意欲が高いものほど顕著に相手を見つける活動を行う傾向があるが、交際成立に対しての効果は実はそれほど強くはない。それよりも、周囲に話せる異性がいる環境の方がどちらかといえば交際成立をうながす効果大きい。男性については、収入が高いほど1年後の交際成立確率が高い。交際相手を見つける活動を行った場合にその後交際相手が見つかる確率が高まるかを調べると、女性の方が交際成

立への効果が若干大きめであるというジェンダー差がみられた。しかし、交際相手を見つける活動の効果は、学歴・初職・収入・結婚意向などをコントロールすると有意ではなくなる。

従来の研究では、結婚に先立つ交際・同棲の要因を検討するものは希少であり、本研究は未婚者の幅広い交際活動を理解する上で貴重な知見を提供している。今後パネル調査を継続することで交際・同棲から結婚にいたる詳細な過程について分析を進めることができる。

(6)「意識と価値観」研究班の重要なテーマの1つは、どのような意識が変化しどのような意識が変化しにくいのか、を突き止めることである。同一個人を追跡調査し、かつ同一項目を繰り返し尋ねたパネルデータであるため、価値態度を個人間でのばらつきと個人内でのばらつきとに分解することができる。前者のばらつきが大きいほど、個人の間で考え方の違いが顕著にみられ、後者のばらつきが大きいほど、個人の中で移ろいやすい、すなわち変わりやすい価値態度であることになる。マルチレベルモデルを用いて、調査で繰り返し質問されている価値態度項目のばらつきを分析したところ、以下のような知見を得た。

個人間と個人内のばらつきが拮抗する項目が大半であった。つまり多くの項目は個人内で時間的に変化すると同時に、個人の間でもある程度の違いがみられ、ばらつきの大きさは個人間と個人内でほぼ同程度であった。「将来よりも今を楽しむ」「福祉をあてにしないで生活すべき」などの意見は、比較的個人内で変わりやすく、政党好感度などの質問は、比較的個人の中で変化しにくい項目であることがわかった。変化している項目でも、変化の方向という点からみると、「福祉をあてにしないで生活すべき」意識のようにこの間上昇する項目があると同時に、将来の暮らし向きのように下降する項目もあった。個人間でばらつき傾向が強いものとして、結婚満足度、現在の暮らし向き、防衛力強化についての項目があげられる。これらの項目は、個人内での変化に比べて個人の間で意見の相違が顕著である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

- ① 石田浩・村上あかね・有田伸・田辺俊介, 「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2009」の結果から」, 中央調査報,

査読無, 629, 2010, 1-9 頁

- ② Yuji Genda, Ayako Kondo, Souichi Ohta, "Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, 査読有, Vol.45, 2010, pp157-196
- ③ Hiroshi Ishida, "Japanese Life Course Panel Survey and Educational Attainment of Youth," *Social Science Japan*, 査読無, 40, 2009, pp3-6
- ④ 石田浩・三輪哲・村上あかね, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008」にみる現代日本人のライフスタイルと意識」, 中央調査報, 査読無, 616, 2009, 1-7 頁
- ⑤ 石田浩, 「世代間階層継承の趨勢—生存分析によるアプローチ—」, 理論と方法, 査読有, 23(2), 2008, 41-63 頁
- ⑥ 原ひろみ・佐藤博樹, 「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクトワーク・ライフ・バランスを実現するために」, 季刊家計経済研究, 査読有, 79, 2008, 72-79 頁
- ⑦ 石田浩・三輪哲・大島真夫, 「東京大学社会科学研究所のパネル調査について—働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007の結果から—」, 中央調査報, 査読無, 604, 2008, 1-7 頁
- ⑧ 佐藤香, 「高卒就職をめぐる課題」, 月刊高校教育, 査読無, 1, 2008, 42-45 頁
- ⑨ Yuji Genda, "Jobless Youths and the NEET Problem in Japan," *Social Science Japan Journal*, 査読有, 10, 2007, pp23-40
- ⑩ 玄田有史, 「若年無業の経済学的再検討」, 日本労働研究雑誌, 査読有, 567, 2007, 97-112 頁

[学会発表] (計 21 件)

- ① 石田浩, 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)の概要と職場と健康, 第82回日本社会学会大会, 2009年10月11日, 立教大学
- ② 石田浩・大島真夫・苺谷剛彦・三輪哲, 東大社研パネル調査(JLPS)に見る若年者の行動と意識(1), 日本教育社会学会第61回大会, 2009年9月12日, 早稲田大学
- ③ 佐藤香・伊藤秀樹・元治恵子・長尾由希子・深堀聰子, 東大社研パネル調査(JLPS)に見る若年者の行動と意識(2), 日本教育社会学会第61回大会, 2009年9月13日, 早稲田大学
- ④ Hiroshi Ishida and Satoshi Miwa, "School, Discipline, and Achievement in Japan," Comparative School Discipline Conference, 06/25/2009, Milan (Italy)
- ⑤ Hiroshi Ishida, "Social Inequality in Health in Japan", International Sociological

- Association Research Committee on Social Stratification, 05/15/2009, 人民大学 (中国)
- ⑥ 石田浩, 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) の概要と健康格差—JLPS(Japanese Life Course Panel Survey)の分析(1)—, 第 81 回日本社会学会大会, 2008 年 11 月 23 日, 東北大学
- ⑦ 三輪哲, 結婚と交際に対する階層・機会・意識の効果—JLPS(Japanese Life Course Panel Survey)の分析(2), 第 81 回日本社会学会大会, 2008 年 11 月 23 日, 東北大学
- ⑧ 石田浩・中澤渉・深堀聰子・三輪哲, 「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(1)—変容する意識の国際比較」, 第 60 回日本教育社会学会大会, 2008 年 9 月 20 日, 上越教育大学
- ⑨ 佐藤香・大島真夫・元治恵子, JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(2)—「働くこと」をめぐる意識に着目して—, 第 60 回日本教育社会学会大会, 2008 年 9 月 21 日, 上越教育大学
- ⑩ Shirahase Sawako, "Delay in Marriage and Income Inequality in Japan in Comparative Perspective," International Sociological Association Research Committee 02, 09/06/2008, Barcelona (Spain)
- ⑪ Ishida, Hiroshi, "Class Origin and Early Career Progressions among the Youth," International Sociological Association Research Committee 28, 05/17/2008, Florence (Italy)
- ⑫ 石田浩, 世代間移動の生存分析アプローチ, 日本数理社会学会第 45 回大会, 2008 年 3 月 17 日, 成蹊大学
- ⑬ 三輪哲, 階層的地位と配偶者選択, 日本数理社会学会第 45 回大会, 2008 年 3 月 16 日, 成蹊大学
- ⑭ 石田浩・大島真夫・三輪哲, 若年者のキャリアと意識に関する実証研究 (1)非典型雇用を見直す 誰が非典型雇用に従事するか—社会的背景と初職の雇用形態, 日本教育社会学会第 59 回大会, 2007 年 9 月 22 日, 茨城大学
- ⑮ 佐藤香・元治恵子・中澤渉・深堀聰子, 若年者のキャリアと意識に関する実証研究 (2)変化する意識/変化しない意識, 日本教育社会学会第 59 回大会, 2007 年 9 月 22 日, 茨城大学
- [図書] (計 5 件)
- ① 佐藤博樹 (編)『働くこと学ぶこと: 能力開発と人材活用』(ミネルヴァ書房, 2010 年, 229 頁)
- ② 玄田有史『人間に格はない』(ミネルヴァ書房, 2010 年, 312 頁)

- ③ Hiroshi Ishida and David Slater (eds.) *Social Class in Contemporary Japan* (Routledge, 2009, 243 pages)
- ④ 白波瀬佐和子『日本の不平等を考える』(東京大学出版会, 2009 年, 302 頁)

[産業財産権]  
○出願状況 (計 0 件)  
○取得状況 (計 0 件)

[その他]  
ホームページ等  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

石田 浩 (ISHIDA HIROSHI)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 4 0 2 7 2 5 0 4

### (2) 研究分担者

佐藤 博樹 (SATO HIROKI)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 1 0 1 7 5 7 0 5  
荻谷 剛彦 (KARIYA TAKEHIKO)  
東京大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号: 6 0 2 0 4 6 5 8  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

本田 由紀 (HONDA YUKI)  
東京大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号: 3 0 3 3 4 2 6 2  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

玄田 有史 (GENDA YUJI)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 9 0 2 4 5 3 6 6  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

永井 暁子 (NAGAI AKIKO)  
日本女子大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号: 1 0 4 0 1 2 6 7  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

白波瀬 佐和子 (SHIRAHASE SAWAKO)  
東京大学・人文社会系研究科・教授  
研究者番号: 0 0 3 6 1 3 0 3  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

佐藤 香 (SATO KAORU)  
東京大学・社会科学研究所・准教授  
研究者番号: 1 0 3 1 3 3 5 5  
(H18・19→H20・21: 連携研究者)

三輪 哲 (MIWA SATOSHI)  
東北大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号: 2 0 4 0 1 2 6 8  
(H19→H20・21: 連携研究者)